

広域連携を見据えた被災者支援業務 DX 化の将来像等に係る調査・検討業務
あるべき姿ワーキンググループ（第 1 回）
議事要旨

1. 日時

令和 8 年 7 月 30 日（木） 9:30～11:30

2. 出席者

別紙のとおり

3. 議題

- ① 本事業の位置づけ
- ② 本事業の全体像
- ③ 被災者支援業務の全体像と優先業務の対象
- ④ 被災者支援版 EEI（案）作成について
- ⑤ 自治体ヒアリング実施準備状況
- ⑥ その他お聞きしたいこと

4. 議事要旨

内閣府より、本事業の本年度の検討状況を報告した。各委員からは以下の意見等があった。

【①本事業の位置づけ】

- 特段、出席者からの質問事項なし

【②本事業の全体像】

- 優先業務を選定して検討を進める方針は、これまで石川県が提案してきた方向性と合致しており、異論はない。
- SOBO-WEB では対象業務があらかじめ整理されていたため、業務の洗い出しを行うことなく災害対応基本共有情報（EEI）の検討に着手することができたが、被災者支援版 EEI の作成においては、まず対象業務を整理する必要があることから、進め方は妥当であるとする。
- 市町村では被災者支援システムの導入以前に、防災部門と他部門との連携が十分に図られていないことが課題となっている。こうした部門間連携を進める上では、平時から災害後まで一貫して活用できる福祉関連情報が有効な切り口となり得る。実現可能性を考慮しながら、段階的な部門間連携を見据えて検討いただきたい。

【③被災者支援業務の全体像と優先業務の対象】

- 自治体業務の効率化は、現場職員の負担軽減につながらなければデジタル化の推進は難しいことから重要な観点である。
- 災害ケースマネジメントについては、現場における横断的連携の視点が十分に浸透していない実態を踏まえ、本観点から整理を進めることは有効である。
- 選定された4業務について、能登半島地震で課題となった業務であり、今後の広域災害においても重要となることから妥当だと考える。
- 被災者支援版 EEI（案）の作成に当たっては、被災者の自己申告情報の取扱いに留意する必要がある。基本データ項目を定めたとしても、入力内容のばらつきは避けられないため、データ品質の確保も含めて EEI（案）を検討する必要がある。
- オンライン申請を活用したデータ収集では、オンライン入力とオフライン入力の双方を管理する必要がある、その運用負荷からオンライン運用自体を取りやめるケースもあった。デジタル化のためには、要支援対象者を効率的に絞り込むことができるといったオンライン活用のメリットを訴求し、現場の理解を得ることが重要である。
- 避難所名簿管理については、DV 等に関するセンシティブな情報を考慮するため、個人情報保護や情報提供のルールについて慎重な整理が必要である。
- 優先業務の選定基準として行政及び住民双方の視点が考慮されており、異論はない。住民目線部分の整理の方法としては、現在も記載されている住民サービス向上の効果について、より明示的に記載するとさらに分かりやすい。
- 居所把握は様々な業務の根幹であり非常に重要。一度に全ての対象者を把握・アウトリーチするという観点だけでなく、様々な把握した情報を統合したうえで、まだ把握できていない人に訪問・アウトリーチするなどして、全体リストからコストをかけて把握すべき対象者を絞り込んでいく観点も重要である。
- 優先業務選定基準、選定された優先業務ともに大きな異論はないが、災害ケースマネジメントの観点では、被災者の健康管理なども視野に入れるべきであり、伴走型支援の視点を通じて「失われなくてよい命を救う」といった効率化の先にある価値も示していくことが重要である。また、データ項目を詳細化し過ぎるとデータモデル間の不整合が生じやすくなるため、まずは最低限共通化が必要な項目に絞って検討を進めるべきである。
- 居所把握対象者の選定方針として、全体リストから対象者を段階的に絞り込む考え方もあるが、大都市では対象者数が多くなることから、要支援者をどのように抽出・

区分するかを検討する必要がある。

- 居所把握については、NPO やケアマネージャー等との連携体制など業務の観点のほか、被災者支援版 EEI(案)の項目とすべき重要データ項目は何かという観点もあり、後者の観点での検討も進めておくといよいのではないか。
- 当初は支援を要しないと判断された被災者が、その後要支援者となることも想定されるため、状況変化に応じた区分の見直し方法について検討が必要である。
- 優先業務の選定基準、選定された優先業務ともに異論はない。災害時には新たな支給業務が順次発生するため、対象業務を固定的に捉えるのではなく、追加業務への拡張も見据えて検討する必要がある。また、EEI 実現に向けては、どこまでを対象業務とし、どこまでを一つの業務単位として整理するのも重要な論点である。さらに、居所把握の実現に当たっては、平時からの個人情報の利活用や管理の在り方についても整理が必要である。
- 把握した居所情報は時間経過に伴う変化が想定されるため、情報の最新性をどのように確保するかを整理する必要がある。
- 石川県では被災高齢者等把握事業を通じて被災者の所在情報を把握している。所在情報は、申請が困難な被災者へのプッシュ型支援の基盤情報であり、居所把握も被災者支援業務を支える基盤情報として位置付けるべきである。被災者の所在情報の最新性を完全に確保することは容易ではないが、データ取得時点を明示する等、業務上の判断に活用できる形で管理することが重要である。
- 平時の行政業務は、住民基本台帳等に基づく居住実態の把握を前提としているが、災害時には避難によりその前提が崩れる。そのため、被災者の最新の所在情報を継続的に把握することが重要である。居所把握は独立した業務ではなく、被災者支援全体を支える基盤として捉えるべきであり、所在情報や被災者情報の最新性を維持しながら各種支援業務で活用していく認識が必要である。

【④被災者支援版 EEI（案）作成について】

- 業務フローを起点にデータの流れを整理し、被災者支援版 EEI（案）の作成につなげる現在の進め方について異論はない。なお、自治体の規模によって業務量や体制が異なるため、必要に応じて、大規模自治体と小規模自治体を分けて整理することも有効ではないか。例えば、大規模自治体の罹災証明書交付業務では、業務負荷軽減等のため、DX の観点では一部損壊の自己判定方式も重視される。
- 業務フロー及びデータ項目の整理を起点として検討を進める現在のアプローチに異

論はない。被災者台帳への転記ではなく、基幹業務システム間での直接連携が望ましいデータもある。そのため、自治体における基幹業務システム間連携の実現可能性を確認する必要がある。

- 検討プロセスに異論はない。しかし、基幹業務システムで保有するデータは、可能な限りシステム連携により取得し、本人申請情報の誤りによる影響の低減を目指すべきである。現場への補正判断の過度な依存は業務負担となるため、自己申告由来データと基幹業務システム由来データを区別できるデータ管理・業務フローの設計が重要である。現状の実態把握に加え、あるべき姿を見据えた全体最適の観点から検討を進めていただきたい。
- 現場の実態把握は重要であるが、それが必ずしも最適な運用とは限らない。そのため、現状の業務をそのまま正解とするのではなく、あるべき姿の観点も踏まえて整理・検討を進めるべきである。

【⑤自治体ヒアリング実施準備状況】

- 特段、出席者からの質問事項なし

【⑥その他お聞きしたいこと】

- 現状業務の把握に加え、DX の観点から業務フロー自体の見直しやフェーズフリーな被災者支援業務のあるべき姿について意見を収集し、デジタル化にとどまらず業務変革の観点から検討を進める必要がある。
- 検討にあたっては、災害ケースマネジメントをはじめとする被災者支援業務のあるべき姿について先進的な検討を行っている自治体へのヒアリングも有効ではないか。

以上

広域連携を見据えた被災者支援業務 DX 化の将来像等に係る調査・検討業務

第 1 回あるべき姿ワーキンググループ 出席者名簿

名越 一郎	内閣官房 デジタル行財政改革会議事務局 参事官
伊藤 春希	内閣官房 デジタル行財政改革会議事務局
出海 周	内閣官房 デジタル行財政改革会議事務局
古本 裕史	デジタル庁 オープンデータ・GIF 班 プロジェクトマネージャー
花島 誠人	防災科学技術研究所 総合防災情報センター 副センター長
宇田川 真之	防災科学技術研究所 社会防災研究領域 災害過程研究部門 客員研究員
丸山 洋三	東京都 総務局 総合防災部 防災管理課 担当課長
小池 雄一郎	東京都 総務局 総合防災部 防災管理課 課長代理
谷場 優	石川県 総務部デジタル推進監室 専門員
室島 耕祐	石川県七尾市 市民生活部 危機対策課 主任
関根 雄一	埼玉県 危機管理防災部 災害対策課 防災 DX 政策幹
菅野 孝昭	埼玉県 危機管理防災部 災害対策課 主幹
永田 聖	埼玉県 危機管理防災部 災害対策課 主査
宮澤 拓巳	埼玉県 危機管理防災部 災害対策課 主任
菅野 拓	大阪公立大学 文学研究科 准教授
加藤 基保	地方公共団体情報システム機構 ICT イノベーションセンター 研究開発部 次長
中澤 滋二郎	地方公共団体情報システム機構 ICT イノベーションセンター 研究開発部 課長補佐
古田 優樹	地方公共団体情報システム機構 ICT イノベーションセンター 研究開発部 主任
竹中 稔	富士フイルムシステムサービス株式会社 デジタル戦略統括部 エグゼクティブパートナー
小林 正也	富士フイルムシステムサービス株式会社 デジタル戦略統括部
米倉 隆介	富士フイルムシステムサービス株式会社 デジタル戦略統括部

事務局

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（防災デジタル・物資支援担当）、株式会社三菱総合研究所